

第3章

スマート・テロワールの思想

不足から過剰へ—時代の転換

日本の農村の行き詰まりの原因

- 1970年代：食料の需給関係が供給不足から供給過剰へと転換→消費者が主役へ
- 1971年一人当たり摂取カロリー量が頂点に、以降減少へ転換
- 1971年マクドナルド第1号店オープン
- 1974年セブンイレブン第1号店オープン
- ミネラルウォーターの発売
- 1985年：プラザ合意以降、為替相場がドル安円高基調へ転換
- 1988年ドル円レート240円→120円

供給過剰と円高で加速された食料原料の輸入

- 食料原料の輸入増加→国内生産量の減少→農村の停滞
- 事例：ジャガイモの輸入量/消費量
 - 1985年 12%
 - 1990年 25%
 - 2000年 40%

市場経済の成熟が農村の自立を阻み、衰退を決定づけた

- このことに二人の知の巨人がすでに気づいていた
 - カール・ポランニー『大転換』
 - トーマス・ライソン『シビック・アグリカルチャー』

トーマス・ライソン『シビック・アグリカルチャー』



二つの農業

- 20世紀型農業
 - 生産性と収益の拡大だけを目指す大規模農業
 - 「これまでの農民という存在は、上から示された生産のための処方箋に忠実に従うことを第一義的任務とする労働者という立場に矮小化されてきた」
- 21世紀型農業
 - 地域社会の豊かさ、健全性、活力を目指す農業→シビック・アグリカルチャー
 - すでに小規模農家にその萌芽が見られる

シビック・アグリカルチャー

- 「地域の資源に依拠しながら、地元の市場と消費者に仕え、経済的、環境的、社会的に持続可能な農業と食料生産のシステムを具現するもの」
- 「農家と食と地域社会を繋ぎ直すための変革の手段」
- 「新しい時代の青写真は現場から生まれるもの」で中央から与えられるものではない

シビック・アグリカルチャーはグローバリズムへの対抗手段である

- 「地域社会はグローバル・フードシステムの生産物に対するオルタナティブを作り出すことができ、それによって農家や加工業者は、地域社会において、高度に産業化した国際的に組織化された企業的フードシステムに打ち勝つことができる」

時代がシビック・アグリカルチャーを求めている

- 「市民的共同体の一つの局面としてのシビック・アグリカルチャーは、互いに遠ざけられてしまった人や集団や制度の間の非市場的な関係、あるいは、市場外での関係を構築するためのテンプレートになる」
- 「食をめぐる生産者と消費者との物理的、精神的な距離の拡大について心を痛めている」（マイケル・W・ハム ミシガン州立大学教授）人々にとってシビック・アグリカルチャーはその打開策を提示するものだ

重商主義と重農主義



18世紀、ヨーロッパの論争

- 重商主義
 - 商業振興政策
 - フランスではコルベールが唱えた
- 重農主義
 - ケネーが『経済表』を表わして、コルベールに対抗
 - 自然法に基づく理想的な循環型社会を目指す理論

実態のある金から実態のない情報へ

- 1971年ニクソンショック
 - 金本位制からの離脱
 - 通貨が実態のない情報へ変わった
- 現在の重商主義グローバリゼーションの膨張を準備した
 - 各国は輸出政策の振興と軍拡競争に突入

重農主義への回帰

- 市場経済の行き過ぎが自然破壊、温暖化をもたらしたという認識の浸透
- グローバリズムに対抗するローカリズムの台頭
- 行きすぎた重商主義に対して重農主義を理想とする考え方への回帰
- 科学技術の進歩に支えられた理想的な循環型社会の構築

カール・ポランニー『大転換』



戦火の絶えない欧州の根源的課題を喝破

- 市場経済は必然的に国家間の争いを引き起こす
- 非市場経済は市場経済より優れている
- 非市場経済の三類型
 - 再分配
 - 国家が税を取り立てて分配し不平等を是正する
 - 市場経済の国家も併用している
 - 家政
 - 自給自足、地消地産
 - 互酬
 - 「つとめ」としての贈与関係、相互扶助関係
 - 互酬関係の再興に日本の農村の抱える問題解決の道がある
 - 地域社会の中で個人の利益を追求することより、相互の関係性を尊重することで生まれる成果に期待

win-winの関係

- 互酬としての「耕畜連携」
- 耕種農家と畜産農家が堆肥や飼料を交換するなど相互支援する関係
- 農家と加工業者との契約栽培の関係→消費者のために両者が責任を果たすために双務的な役割を明確にする関係
- 自治体の広域連合→いくつかの自治体が目的を定めて相互に支援し合う関係
- カルビーはジャガイモ生産農家と契約栽培によって互酬関係を構築し両者の経営の安定と成長を実現した

社会哲学者としてのポランニー：市場経済に対する警鐘

- 「自由とは、自己の選択や行為が他者に与える様々な影響に対する責任を引き受けることを通して実現される」
- 「諸個人は、市場経済のヴェールによって、権力や強制や暴力といった社会の現実に対する責任を免じるような幻想に一時浸ることができるだけである。巨大な技術に依存する産業社会に生きる人類の存続にとって、そのような『幻想に一時的に浸ること』は危険である」

日本VSヨーロッパ：食料過剰時代への対応の違い

田中角栄「日本列島改造論」の挫折

- 「日本列島改造論」
 - 消費者の意向に沿って、過剰になった水田を潰して、畜産を振興しよう
 - 東京一極集中を排して、機能を地方に分散させよう
 - 東京の機能を地方へ分散させるために
 - 高速道路網の拡充
 - 新幹線網の拡充
 - 情報通信網の拡充
- 田中政権以後の自民政権は目的を放棄して手段だけを継承した

一定の成功を収めたEU共通農業政策

- 70年代以降の食料過剰時代以降先進国同士の貿易戦争が生じた
- 欧州も日本も補助金による農家救済に走った
- 欧州は補助金政策の限界に気づいて「EU農業共通政策」を策定した
- 地域が適地適作を選択して米国農業との競争に対抗し生き残りを模索することになった
 - イタリア
 - 小麦の産地を北部に限定した
 - 南部ではオリーブとぶどうを主産品とした
- この流れで産地認証制度、スローフードの展開

日本は休耕田に補助金を支給することでコメ一辺倒の農業からの転換の機会を逃した

- 日本は工業輸出国を目指し、食料は米国との競争を回避してむしろ米国からの輸入に依存する方向に舵を切った
- 農業の衰退は地域の加工業の衰退を招き、地方の人口の減少が進んで、農村は過疎化した